

令和5年度普通交付税等の決定について

作成年月	令和5年7月28日
作成部局	財務部財政課 総務部市町振興課

1 県分

令和5年度の普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の合計は、前年度に比べ**11,897百万円減の372,913百万円**

(単位：百万円、%)

区 分	R5年度 当初算定額A	R4年度 当初算定額B	差引 A-B	対前年度伸率	
				本県	全国
普通交付税	347,239	337,456	9,783	2.9	1.1
臨時財政対策債	25,674	47,354	▲21,680	▲45.8	▲44.3
合 計	372,913	384,810	▲11,897	▲3.1	▲3.2

2 市町分

令和5年度の普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の合計は、前年度に比べ**10,083百万円減の356,318百万円**

(単位：百万円、%)

区 分	R5年度 当初算定額A	R4年度 当初算定額B	差引 A-B	対前年度伸率	
				県内市町	全国
普通交付税	323,158	311,250	11,908	3.8	2.3
臨時財政対策債	33,160	55,151	▲21,991	▲39.9	▲43.9
合 計	356,318	366,401	▲10,083	▲2.8	▲2.1

令和5年7月28日

令和5年度 普通交付税の算定結果等

総務省は、7月28日に各地方公共団体に対する普通交付税の交付額等を決定し、同日、「令和5年度普通交付税大綱」について閣議報告をいたしました。

○令和5年度 普通交付税大綱	別添
○令和5年度 普通交付税の決定について	1
○令和5年度 普通交付税算定のポイント	2

- ・ 看護、介護、保育等の職員の処遇改善
- ・ 児童相談所の体制強化
- ・ 保健所等の体制強化
- ・ 地方公共団体の施設の光熱費高騰への対応
- ・ 地域社会のデジタル化の推進
- ・ 基準財政収入額の増加

○令和5年度 不交付団体の状況	5
○令和5年度 臨時財政対策債発行可能額について	7
○令和5年度 地方特例交付金の決定について	9

(連絡先)

自治財政局交付税課

担当：前田課長補佐

高梨課長補佐

電話：(代表)03-5253-5111

(内線)23363, 23362

(直通)03-5253-5624

令和5年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
道府県分	92,089	91,042	1.1
市町村分	80,506	78,662	2.3
合 計	172,594	169,705	1.7

算 定 結 果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額 (単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分	
	令和5年度	対前年度伸率	令和5年度	対前年度伸率
基準財政需要額	(222,601)	(0.7)	(246,446)	(1.2)
	217,290	2.8	241,811	2.7
基準財政収入額	125,103	4.1	161,196	3.0
交付基準額	92,187	1.1	80,615	2.2
普通交付税額	(97,400)	(Δ3.2)	(85,141)	(Δ2.1)
	92,089	1.1	80,506	2.3

(注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。

2 令和5年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。

なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。

3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。

4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 令和5年度 普通交付税算定のポイント

1 看護、介護、保育等の職員の処遇改善

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づく、看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方々の収入を3%程度引き上げるための措置の地方負担について算定。

<対象> 看護職員※、介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭

※ 地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務

2 児童相談所の体制強化

児童虐待防止対策の強化を図るため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(令和4年12月15日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)に基づき、児童相談所の児童福祉司を約530名、児童心理司を約240名、それぞれ増員するために必要な経費を算定。

	児童相談所に設置される 児童福祉司数	児童相談所に設置される 児童心理司数
全国	+約530名	+約240名
標準団体 (人口170万人)	+8名	+3名

3 保健所等の体制強化

次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図るため、感染症対応業務に従事する保健師を約450名増員するとともに、保健所及び地方衛生研究所の職員をそれぞれ約150名増員するために必要な経費を算定。

	保健所において感染症対応 業務に従事する保健師数	保健所の 職員数	地方衛生研究所 の職員数
全国	+約450名	+約150名	+約150名
標準団体 (人口170万人)	+6名	+2名	+2名

4 地方公共団体の施設の光熱費高騰への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰を踏まえ地方財政計画において増額された700億円を算定。

5 地域社会のデジタル化の推進

地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するための取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」の増額分(500億円)について、マイナンバーカードの保有枚数率も活用して、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化の取組に係る財政需要を的確に普通交付税の算定に反映。

6 基準財政収入額の増加

道府県分、市町村分ともに、主に以下の税目等において基準財政収入額が令和4年度算定から増加。

道府県分	市町村分
<ul style="list-style-type: none">・道府県民税所得割・法人事業税・地方消費税	<ul style="list-style-type: none">・市町村民税所得割・固定資産税・地方消費税交付金

令和5年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,199,528	562,081	637,447	636,906	1,569,516	746,775	822,742	822,034
青森	342,721	124,206	218,516	218,361	334,600	142,599	192,001	191,850
岩手	353,353	129,946	223,406	223,247	342,192	163,386	178,805	178,651
宮城	403,431	249,592	153,839	153,658	529,023	356,662	172,361	172,122
秋田	296,260	99,070	197,190	197,056	291,104	117,814	173,290	173,159
山形	297,749	112,720	185,029	184,895	282,528	132,217	150,311	150,184
福島	431,552	224,451	207,101	206,906	445,801	259,925	185,876	185,675
茨城	559,515	360,941	198,574	198,322	518,153	351,426	166,727	166,494
栃木	383,544	241,589	141,955	141,782	377,521	292,908	84,614	84,443
群馬	386,642	237,794	148,848	148,674	404,732	290,355	114,376	114,194
埼玉	1,039,675	785,802	253,873	253,405	1,208,957	1,021,562	187,394	186,849
千葉	922,318	703,187	219,131	218,715	927,732	739,129	188,603	188,184
東京	2,093,087	2,567,247	-	-	463,136	393,356	69,779	69,571
神奈川	1,085,420	948,902	136,519	136,029	1,297,884	1,178,677	119,207	118,622
新潟	483,782	228,113	255,669	255,451	592,839	318,506	274,333	274,066
富山	271,862	129,561	142,301	142,179	239,209	157,778	81,431	81,323
石川	274,937	138,988	135,949	135,825	266,296	165,404	100,892	100,772
福井	234,516	98,822	135,694	135,589	172,915	108,248	64,667	64,589
山梨	241,465	100,302	141,163	141,054	202,904	110,386	92,517	92,426
長野	453,091	243,694	209,397	209,193	541,150	285,818	255,331	255,088
岐阜	422,450	230,927	191,523	191,332	444,077	283,673	160,403	160,203
静岡	598,714	416,851	181,863	181,593	674,930	537,881	137,049	136,745
愛知	1,111,522	1,003,399	108,123	107,622	1,097,510	997,743	99,767	99,272
三重	382,934	222,877	160,057	159,884	335,348	206,382	128,965	128,814
滋賀	302,723	169,832	132,891	132,754	297,232	208,971	88,261	88,127
京都	453,722	267,439	186,282	186,078	582,210	411,272	170,938	170,676
大阪	1,353,434	1,032,515	320,919	320,309	1,831,499	1,494,354	337,145	336,319
兵庫	937,796	590,134	347,662	347,239	1,152,899	829,221	323,678	323,158
奈良	304,521	128,264	176,257	176,119	293,584	160,928	132,656	132,524
和歌山	279,063	94,039	185,024	184,898	241,288	120,194	121,094	120,985
鳥取	200,499	57,283	143,217	143,126	154,356	67,079	87,277	87,207
島根	255,082	70,297	184,785	184,670	215,586	87,322	128,264	128,167
岡山	370,843	199,667	171,177	171,009	479,586	293,605	185,981	185,765
広島	492,010	302,317	189,693	189,471	664,009	446,427	217,582	217,283
山口	332,894	154,501	178,393	178,243	314,775	186,133	128,642	128,500
徳島	233,122	78,927	154,195	154,090	189,182	98,040	91,141	91,056
香川	237,398	110,246	127,152	127,045	218,316	131,882	86,434	86,336
愛媛	322,563	144,919	177,644	177,499	325,221	180,711	144,510	144,363
高知	249,007	69,641	179,366	179,253	212,756	86,313	126,443	126,347
福岡	832,470	535,605	296,865	296,489	1,135,642	779,971	355,671	355,159
佐賀	241,433	88,357	153,076	152,967	193,404	101,842	91,561	91,474
長崎	355,036	124,922	230,115	229,955	337,836	156,582	181,254	181,101
熊本	390,406	167,803	222,603	222,427	473,139	240,657	232,482	232,268
大分	300,623	119,182	181,442	181,306	276,216	151,203	125,012	124,888
宮崎	300,845	110,961	189,884	189,748	261,819	137,310	124,509	124,391
鹿児島	439,292	158,071	281,220	281,022	442,482	201,707	240,775	240,575
沖縄	367,187	141,552	225,635	225,470	328,004	189,286	138,718	138,570
合計	23,822,039	15,077,537	9,218,662	9,208,865	24,181,097	16,119,624	8,061,473	8,050,570

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。

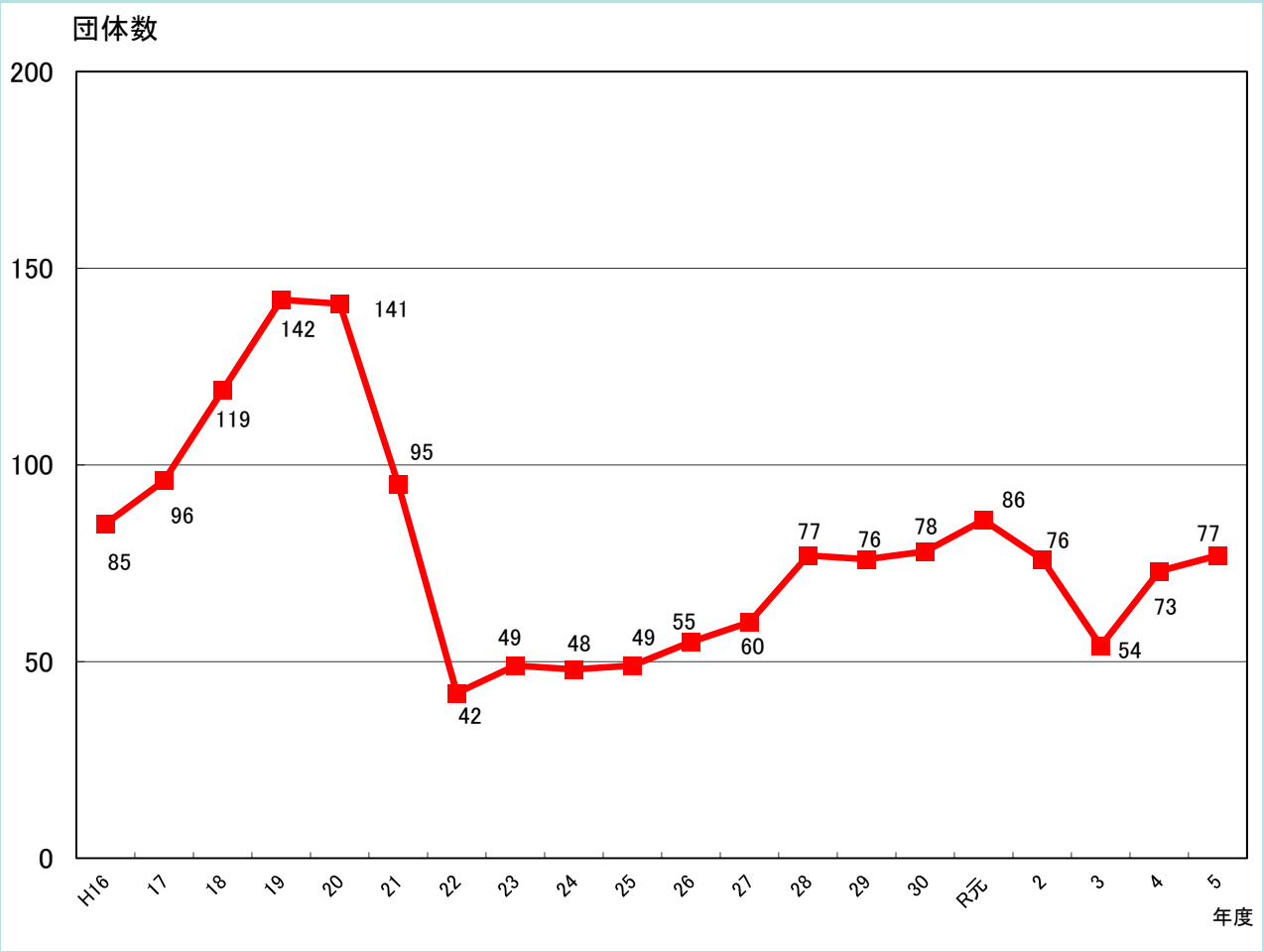
2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和5年度 不交付団体の状況

不交付団体数

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	76	72	53
合 計	77	73	54

不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

令和5年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不 交 付 団 体 名					
北海道	泊村					
青森県	六ヶ所村					
宮城県	大和町					
福島県	西郷村	広野町	大熊町	新地町		
茨城県	つくば市	神栖市	東海村			
埼玉県	戸田市	和光市	八潮市	三芳町		
千葉県	市川市	成田市	市原市	浦安市	袖ヶ浦市	印西市
	芝山町					
東京都	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	小金井市
	国分寺市	国立市	多摩市	瑞穂町		
神奈川県	川崎市	鎌倉市	藤沢市	厚木市	海老名市	寒川町
	箱根町					
新潟県	聖籠町	刈羽村				
福井県	美浜町	高浜町	おおい町			
山梨県	昭和町	忍野村	山中湖村			
長野県	軽井沢町					
静岡県	富士市	御殿場市	湖西市	長泉町		
愛知県	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	小牧市
	東海市	大府市	高浜市	日進市	田原市	みよし市
	長久手市	豊山町	大口町	飛島村	武豊町	幸田町
三重県	四日市市	川越町				
京都府	久御山町					
大阪府	田尻町					
兵庫県	芦屋市					
福岡県	苅田町					
佐賀県	玄海町					

市町村合計 76団体（令和4年度72団体）

3 合計 77団体

(注)1 下線は令和5年度に交付団体から不交付団体になった団体である。

2 令和5年度に不交付団体から交付団体になった団体は千葉県君津市、東京都昭島市、滋賀県竜王町である。

令和5年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
道 府 県	5, 3 1 1	9, 5 4 3	△44. 3
市 町 村	4, 6 3 5	8, 2 6 1	△43. 9
合 計	9, 9 4 6	17, 8 0 5	△44. 1

(注) 表示単位未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和5年度から令和7年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から令和4年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

令和5年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	11,753	34,524
青森	2,253	4,067
岩手	2,392	3,410
宮城	10,479	12,205
秋田	1,794	2,883
山形	2,055	2,973
福島	7,194	7,069
茨城	15,815	6,338
栃木	10,483	3,411
群馬	10,157	7,255
埼玉	53,378	18,957
千葉	46,073	17,525
東京	-	4,841
神奈川	58,901	30,774
新潟	5,409	16,204
富山	3,007	3,817
石川	3,944	3,861
福井	1,670	2,720
山梨	1,624	2,388
長野	6,701	6,687
岐阜	7,727	5,670
静岡	23,131	21,916
愛知	54,621	10,174
三重	9,096	3,354
滋賀	5,361	4,022
京都	9,561	18,098
大阪	66,684	45,205
兵庫	25,674	33,160
奈良	2,240	4,192
和歌山	1,760	3,309
鳥取	1,108	1,723
島根	1,299	2,076
岡山	5,950	13,364
広島	11,821	21,525
山口	2,814	3,667
徳島	1,405	1,665
香川	2,687	3,734
愛媛	2,330	4,526
高知	1,323	2,476
福岡	23,642	33,994
佐賀	1,517	2,271
長崎	2,280	4,579
熊本	2,753	11,182
大分	2,085	3,432
宮崎	1,963	3,298
鹿児島	2,790	5,319
沖縄	2,412	3,645
合計	531,115	463,482

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和5年度 地方特例交付金の決定について

1. 地方特例交付金の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
都道府県	729	773	△5.7
市町村	1,316	1,399	△5.9
合 計	2,045	2,172	△5.8

2. 地方特例交付金の概要

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

地方特例交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

令和5年度 地方特例交付金交付額

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	2,237	4,852
青森	705	1,058
岩手	700	1,050
宮城	1,351	3,081
秋田	502	753
山形	662	993
福島	1,194	1,791
茨城	1,939	2,908
栃木	1,358	2,038
群馬	1,436	2,154
埼玉	5,144	9,073
千葉	4,020	6,804
東京	6,958	10,438
神奈川	4,307	11,380
新潟	1,121	2,409
富山	626	939
石川	812	1,218
福井	485	727
山梨	494	741
長野	1,281	1,921
岐阜	1,437	2,156
静岡	2,192	4,673
愛知	5,323	9,887
三重	1,200	1,800
滋賀	1,111	1,666
京都	1,117	2,488
大阪	4,419	9,059
兵庫	3,060	5,583
奈良	825	1,238
和歌山	561	841
鳥取	327	490
島根	374	561
岡山	1,124	2,349
広島	1,565	3,441
山口	888	1,333
徳島	324	486
香川	585	878
愛媛	806	1,209
高知	317	476
福岡	2,662	5,811
佐賀	553	830
長崎	677	1,016
熊本	971	2,196
大分	754	1,132
宮崎	672	1,007
鹿児島	1,085	1,627
沖縄	671	1,006
合計	72,934	131,566

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各欄の単純合計と合計欄は一致しない。

令和5年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和5年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区分	令和5年度	令和4年度
総額	17兆2,594億円	16兆9,705億円
道府県分	9兆2,089億円	9兆1,042億円
市町村分	8兆 506億円	7兆8,662億円

2 交付団体及び不交付団体数

区分	令和5年度			令和4年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,642	76	1,718	1,646	72	1,718
計	1,688	77	1,765	1,692	73	1,765

3 主な算定事項

- (1) 地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を充実すること。
- (2) こども・子育て支援施策の充実、児童虐待防止の充実、保健所の体制強化、障害者の自立支援の充実、介護給付の充実に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 看護、介護、保育、幼児教育等に係る人材の処遇改善等に要する経費の財源を措置すること。
- (4) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 光熱費の高騰を踏まえ、学校、福祉施設、図書館、文化施設等の地方公共団体の施設の光熱費の財源を充実すること。
- (6) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (7) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (8) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

4 交付決定日

令和5年7月28日（金）

[参 考]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	636,906	822,034
青森	218,361	191,850
岩手	223,247	178,651
宮城	153,658	172,122
秋田	197,056	173,159
山形	184,895	150,184
福島	206,906	185,675
茨城	198,322	166,494
栃木	141,782	84,443
群馬	148,674	114,194
埼玉	253,405	186,849
千葉	218,715	188,184
東京	—	69,571
神奈川	136,029	118,622
新潟	255,451	274,066
富山	142,179	81,323
石川	135,825	100,772
福井	135,589	64,589
山梨	141,054	92,426
長野	209,193	255,088
岐阜	191,332	160,203
静岡	181,593	136,745
愛知	107,622	99,272
三重	159,884	128,814
滋賀	132,754	88,127
京都	186,078	170,676
大阪	320,309	336,319
兵庫	347,239	323,158
奈良	176,119	132,524
和歌山	184,898	120,985
鳥取	143,126	87,207
島根	184,670	128,167
岡山	171,009	185,765
広島	189,471	217,283
山口	178,243	128,500
徳島	154,090	91,056
香川	127,045	86,336
愛媛	177,499	144,363
高知	179,253	126,347
福岡	296,489	355,159
佐賀	152,967	91,474
長崎	229,955	181,101
熊本	222,427	232,268
大分	181,306	124,888
宮崎	189,748	124,391
鹿児島	281,022	240,575
沖縄	225,470	138,570
合計	9,208,865	8,050,570

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。